国会・内閣・裁判所

名前

問1　行政が民間企業の活動に対する許可や認可、制限を減らしたり廃止したりする「規制緩和」を進める主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 企業間の過度な競争を防止し、商品の価格を一定に維持するため
2. 民間企業の自由な経済活動を促し、経済を活性化させるため
3. 公営企業の規模を拡大し、行政による市場支配を強めるため
4. 特定の業界の利益を保護するために、新規参入の制限を強化するため

問2　三権分立における裁判所の役割に関して、最高裁判所が「憲法の番人」と呼ばれる理由として適切なものを選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）

1. すべての国民に対して基本的人権を保障する全体の奉仕者として直接行政を監督するため。
2. 国会が制定した法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかを判断する最終的な権限を持つため。
3. 国の最高法規である憲法を改正するための手続きを発議する唯一の機関であるため。
4. 不適格とされる裁判官を裁くために国会内に設置される弾劾裁判を主導するため。

問3　司法制度改革の一環として、裁判員制度が導入された背景や目的を説明した文として、ふさわしいものを選んでください。（2019年 三重県公立入試 類似）

1. 法的な専門知識を持つ検察官や弁護士の権限を縮小させ、世論の多数決によって判決を決定する仕組みを構築するため。
2. 裁判にかかる費用を削減し、裁判官の不足を補うために、一般国民に無償で法的手続きの一部を代行させるため。
3. 司法に国民が直接参加することで、裁判のプロセスを分かりやすくし、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。
4. 国際的な基準に合わせて、すべての刑事訴訟において裁判官を排除し、国民だけで判決を出す陪審制へ移行するための準備として。

問4　法律案の議決において、衆議院と参議院で異なる議決がなされた場合の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院の議決が一致しない場合は、いかなる理由があってもその法律案は廃案となり、次の国会まで審議できない。
2. 法律案については参議院の権限が衆議院よりも強く設定されており、参議院が否決した場合は衆議院で再議決することはできない。
3. 衆議院で可決し参議院で否決された場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、その法律案は法律となる。
4. 両議院の意見が一致しない場合は、必ず内閣総理大臣が最終的な判断を下し、法律として成立させるか否かを決定する。

問5　三権分立の仕組みにおいて、主権者である国民が司法に対して直接的に抑制を働かせる制度があります。最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判断し、不適任とされた場合に辞めさせることができる制度を何といいますか。（2019年 富山県公立入試 類似）

1. 住民投票（レファレンダム）
2. 陪審制
3. 最高裁判所裁判官の国民審査
4. 裁判員制度

問6　国会の仕組みに関する説明として、衆議院と参議院の意見が分かれた際に行われる「両院協議会」が開かれる状況として正しいものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 予算案について衆議院と参議院で異なる議決が行われ、意見を調整する必要があるとき
2. 各議院が独自に国政に関する調査を行い、証人の出頭や証言を求めるとき
3. 法案の審議において、専門的な知識を持つ人や利害関係者から意見を聴く必要があるとき
4. 衆議院が解散されている間に、国に緊急の必要があると内閣が判断したとき

問7　参議院の緊急集会において採られた措置（決定）の扱いについて、正しい説明はどれですか。（2017年 長崎県公立入試 類似）

1. 衆議院の解散中であっても、緊急集会の場に衆議院議長が出席すれば措置が確定する。
2. 内閣総理大臣が緊急集会の決定を承認すれば、次の国会での改めての審議は不要となる。
3. 次の国会開会後、10日以内に衆議院の同意が得られない場合は、その効力を失う。
4. 参議院は解散がないため、緊急集会で決定された事項はそのまま恒久的な法律となる。

問8　司法制度改革の一環として導入された裁判員制度について、実際に裁判に参加した市民の意識の変化を説明したものとして適切な記述はどれですか。参加前後の統計的な傾向を踏まえて答えなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 裁判員としての出席率は年々低下しており、その主な理由は、参加後のアンケートにおいて「判決を下す責任が重すぎた」という否定的な感想が8割を超えていることにある。
2. 参加前は約6割が「やりたくなかった」などの消極的な意識を持っているが、実際に経験した後は、9割以上の人が「非常によい経験」や「よい経験」だったと肯定的な意見を持つようになる。
3. 重大な刑事事件だけでなく民事事件の審理にも参加するため、法律の専門知識が求められる負担から、参加前後に関わらず「自分には不向きだ」という意見が常に一定数存在する。
4. 参加前は社会貢献への意欲から多くの人が積極的だが、実際の審理では遺体写真などの証拠を見る心理的負担が大きいため、参加後には否定的な意見が過半数に達する。

問9　日本の三権分立の仕組みにおいて、三権が互いに権力の乱用を防ぎ、抑制と均衡を保つために認められている権限について説明した文として、正しいものはどれですか。（2023年 京都府公立入試 類似）

1. 裁判所は、国会が制定した法律が憲法に違反していないかを判断する違憲審査権を持ち、内閣を直接解散させる。
2. 国会は、内閣が適切に政務を行っているかを監視するために、裁判官の罷免を内閣に命じることができる。
3. 内閣は、裁判所の最高裁判所長官を指名し、その他の裁判官を任命することで、立法権を抑制する。
4. 国会は、裁判官としてふさわしくない行為があった者を罷免するために弾劾裁判所を設置し、裁判所を抑制する。

問10　国会における内閣総理大臣の指名において、衆議院で議員Aが指名され、参議院で議員Bが指名されました。その後、両議院の意見を調整するために設けられた両院協議会が開かれましたが、そこでも意見が一致しなかった場合、国会の議決はどのようになりますか。（2019年 福岡県公立入試 類似）

1. 参議院の議決が国会の議決となる
2. 再度、両議院で指名選挙をやり直さなければならない
3. 衆議院の議決が国会の議決となる
4. 内閣が総辞職し、解散総選挙を行わなければならない

問11　衆議院の解散による総選挙後、30日以内に召集される特別会において、他の国会に優先して最初に行われる手続きの背景として、憲法上の仕組みを正しく説明しているものはどれか。（2026年 富山県公立入試 類似）

1. 総理大臣が解散権を行使した責任を取るため、国民投票によって信任を得る必要がある。
2. 衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、新たに内閣総理大臣を指名する必要がある。
3. 衆議院と参議院の任期が同時に終了するため、両議院の議長を改めて選出し直す必要がある。
4. 前回の通常国会で成立しなかった予算案を、解散後の新しい議員で再度審議する必要がある。

問12　国事行為の一つである「憲法改正の公布」に関連して、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。（2024年 山形県公立入試 類似）

1. 内閣の助言と承認に基づき、国民に対して憲法改正を広く知らせる形式的な行為。
2. 内閣が決定した内容に対し、天皇が助言を与えることで成立させる行為。
3. 天皇が自らの考えで改正内容を修正した後、国民に周知させる行為。
4. 国会による改正の発議に対し、天皇が拒否権を行使できる仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 民間企業の自由な経済活動を促し、経済を活性化させるため	政府による過度な制限は、企業の新しいアイデアや効率的な経営を妨げる場合があります。そこで、許可や認可などのハードルを低くすることで、民間企業がそれぞれの創意工夫を活かした自由な経済活動を行えるようにし、市場の競争を促して経済全体を活発にすることが規制緩和の狙いです。
問2	答え 2 国会が制定した法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかを判断する最終的な権限を持つため。	最高裁判所は、法律や命令、処分などが憲法に適合しているか否か（合憲か違憲か）を決定する最終的な違憲審査権を有しています。この機能によって憲法の規範と価値を守る象徴となっているため、「憲法の番人」と呼ばれます。
問3	答え 3 司法に国民が直接参加することで、裁判のプロセスを分かりやすくし、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。	かつての日本の裁判は、専門家だけで行われていたため「閉鎖的で分かりにくい」という批判がありました。国民が裁判員として参加することで、日常の感覚や常識を裁判の内容に反映させ、より身近で透明性の高い司法を実現することが狙いです。多数決で決める場合も、必ず裁判官1名以上の賛成が含まれている必要があるなど、専門性と国民感覚のバランスが重視されています。
問4	答え 3 衆議院で可決し参議院で否決された場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、その法律案は法律となる。	法律案の議決では「衆議院の優越」が認められています。衆議院で可決したものが参議院で否決された（または修正された）場合、衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で再可決することで、参議院の同意がなくても法律として成立させることができます。これは、任期が短く解散がある衆議院に、より強く国民の意思を反映させるための制度です。なお、予算の議決や条約の承認とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意（任意的）である点も特徴です。
問5	答え 3 最高裁判所裁判官の国民審査	日本国憲法は主権在民の原則に基づき、国民が最高裁判所の裁判官を直接チェックする仕組みを設けています。これを最高裁判所裁判官の国民審査と呼びます。裁判員制度は特定の刑事裁判に国民が参加する制度であり、この国民審査とは役割が異なります。国民の意思によって司法の公正さを保つための重要な民主的手段です。
問6	答え 1 予算案について衆議院と参議院で異なる議決が行われ、意見を調整する必要があるとき	衆議院と参議院がそれぞれ独立して審議を行う中で、予算、条約、内閣総理大臣の指名について両院の結論が異なった場合に、各議院から選出された委員によって協議が行われます。法律案についても、両院の議決が異なった際に衆議院が開催を求めることができますが、予算や条約などは開催が義務付けられています。他の選択肢について、衆議院の解散中に行われるのは「参議院の緊急集会」、専門家から意見を聴くのは「公聴会」、証言を求めるのは「国政調査権」に関する説明です。
問7	答え 3 次の国会開会後、10日以内に衆議院の同意が得られない場合は、その効力を失う。	緊急集会はあくまで衆議院が不在の間の暫定的な措置であるため、二院制の原則に基づき、新たに選出された衆議院による事後の同意が必須とされています。もし衆議院の同意が得られなければ、その決定は将来に向かって効力を失うことになります。
問8	答え 2 参加前は約6割が「やりたくなかった」などの消極的な意識を持っているが、実際に経験した後は、9割以上の人が「非常によい経験」や「よい経験」だったと肯定的な意見を持つようになる。	裁判員制度に関する意識調査の統計によると、参加前は「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」と回答する人が約6割にのぼりますが、実際に裁判員として審理に加わった後は、「非常によい経験と感じた（約63.8%）」と「よい経験と感じた（約32.9%）」を合わせて、96.7%という極めて高い割合で肯定的な意見を持つことが示されています。このギャップは、実際に司法の場に立ち会うことで、制度の意義や自身の役割を前向きに捉えるようになる傾向を表しています。
問9	答え 4 国会は、裁判官としてふさわしくない行為があった者を罷免するために弾劾裁判所を設置し、裁判所を抑制する。	日本の政治制度では、国会・内閣・裁判所の三権が互いにチェックし合う「抑制と均衡」の仕組みが採られています。国会から裁判所に対しては、不適格な裁判官を辞めさせるための「弾劾裁判所」を設置する権限が憲法で認められています。一方、裁判所から国会に対しては、国会の作った法律が憲法に違反していないかをチェックする「違憲審査権（違憲法令審査権）」が認められており、これにより権力の集中や暴走を防いでいます。
問10	答え 3 衆議院の議決が国会の議決となる	日本の国会では、任期が短く解散がある衆議院の方が国民の意思をより密接に反映していると考えられているため、特定の事項において「衆議院の優越」が認められています。内閣総理大臣の指名はその一つであり、両議院で異なる指名が行われ、両院協議会でも合意に至らない場合は、憲法の規定により衆議院の議決が国会の議決となります。
問11	答え 2 衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、新たに内閣総理大臣を指名する必要がある。	衆議院が解散されると、それまでの衆議院議員の構成が白紙に戻り、総選挙によって国民の最新の審判が下されます。これを受け、憲法では「衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があったときは、内閣は総辞職しなければならない」と定めています。内閣が不在の状態を避けるため、特別会では速やかに内閣総理大臣の指名選挙が行われ、新しい政権を組織する仕組みになっています。
問12	答え 1 内閣の助言と承認に基づき、国民に対して憲法改正を広く知らせる形式的な行為。	天皇は憲法第7条に基づき、憲法改正、法律、政令及び条約を公布することを国事行為として行います。公布とは成立した法規範を国民が知ることができる状態に置くことですが、天皇は改正の内容を決定したり変更したりする権限はなく、内閣の助言と承認を受けて機械的・形式的にこの役割を担います。